

令和7年度第1回川越市健康づくり推進協議会会議 次第

日 時 令和7年7月25日（金）

午後1時30分～

会 場 川越市総合保健センター 3階研修室

1 開 会

2 あいさつ

3 新委員紹介及び委嘱書交付

4 報 告

（1）健康かわごえ推進プラン（第3次）の周知について

5 議 事

（1）健康かわごえ推進プラン（第3次）の概要について

（2）健康かわごえ推進プラン（第3次）における主な新規・拡充事業

（3）各団体における今後の取組等について

（4）今後のスケジュール

6 そ の 他

7 閉 会

<次回会議予定>

日時：令和8年2月4日（水） 午後1時30分～

会場：川越市保健所 2階 大会議室

令和7年度川越市健康づくり推進協議会 委員名簿

任期：令和6年7月15日～令和8年7月14日

	所 属 団 体 等	役職名	氏 名	備考
1	川越市医師会	会長	松本 吉郎	
2	川越市自治会連合会	副会長	村田 一男	
3	元埼玉医科大学	委員	宮山 徳司	
4	女子栄養大学	委員	西村 早苗	
5	明海大学	委員	深井 智子	
6	川越市校長会	委員	金井 進	
7	川越市歯科医師会	委員	鶴田 淳子	
8	川越市薬剤師会	委員	須田 弘子	
9	埼玉県歯科衛生士会川越支部	委員	舘 水晶	
10	川越市スポーツ協会	委員	三戸 まさみ	
11	川越市社会福祉協議会	委員	山田 美喜子	
12	川越市老人クラブ連合会	委員	本木 春男	
13	川越市保健推進員協議会	委員	長峰 す美子	
14	川越市食生活改善推進員協議会	委員	米原 民子	
15	川越市勤労者福祉サービスセンター	委員	松本 清一	
16	地域活動栄養士PFCの会	委員	志村 洋子	
17	川越市私立幼稚園・認定こども園協会	委員	森田 繁子	
18	川越市PTA連合会	委員	大澤 克哉	
19	健康づくりボランティアグループやまぶき21	委員	江尻 旬子	

(1) 健康かわごえ推進プラン（第3次）における主な新規・拡充事業について

① 啓発資料、媒体の作成について

ア. 啓発の取組の方針

- ・健康に関する情報を誰もが容易に入手し、活用できる基盤の構築
- ・対象者の特性に応じた効果的な働きかけの工夫

イ. 方法

- ・広報及び市公式ホームページの充実
- ・公共施設等での健康情報発信ブースの設置
- ・SNSを活用した情報発信
- ・オンラインやアプリケーションなどのデジタル技術を活用した健康づくりの取組
- ・動画配信
- ・事業時の啓発活動
- ・企業等における健康づくりの啓発の推進

ウ. 課題

- ・協力してくれる企業等の開拓が困難
- ・健康づくりに関心の薄いと考えられる方への周知

② 食環境づくり推進事業の取組

生活習慣病の予防は、若いうちからの取組が重要である。しかし、仕事や家事、子育てなどに忙しく、自分自身の健康を顧みることが難しい方も多い。そのような方々でも、無理なく健康的な生活を送ることができるよう、自然に健康になれる環境を整えるため、「食環境づくり推進事業」をさらに拡充して取り組むこととする。

ア. 川越市健康づくり協力店

- ・栄養バランスのよい食事の提供、栄養成分表示の実施、健康情報の提供等で市民の健康づくりを応援する店舗や施設（スーパーマーケットなど）を認定する。
- ・健康づくり協力店が増加することで、市内で食事や買い物をする際に、栄養バランスのよい食事をとることや、健康情報を目にする機会を増やすことができる。

イ. 尿中ナトリウムとカリウム比測定を活用した保健指導

- ・ナトリウムとカリウム比（尿中のナトリウムとカリウムのバランス）を短時間で簡易測定し、高血圧リスクの高い食生活になっていないかを確認することができる。
- ・企業の健康診断、イベント、生活習慣病予防教室等で、測定と保健指導を実施し、自身の健康に目を向けるきっかけを作る。

ウ. 協力企業との啓発事業等

- ・市内のコンビニエンスストア、スーパーマーケット等、日常生活で市民がよく利用する企業と連携し、野菜摂取を促す POP の設置や合同でイベントを開催して、健康づくりの啓発を実施する。
- ・企業の従業員食堂等に対し、減塩の取組やメニュー改善等を働きかけ、働き世代の栄養改善を図る。

③ 地域・職域連携における保健事業の取組について

これまでの市の事業や広報活動における健康づくり施策は、主に健康に関心を持つ市民が自主的に情報を収集し活用する必要があった。

今回策定した健康かわごえ推進プラン（第 3 次）では、より積極的に健康を促進する環境を整備し、市民が自然に健康を維持・向上させることができるよう、取組の強化を目指す。

ア. 企業との連携及び協働の健康づくり事業

- ・企業と連携し、従業員の健康づくりを推進するための健康づくり事業を実施する。

イ. 健康づくり情報の提供

- ・健康づくりアドバイザー派遣事業（新規事業）の実施
（企業からの希望により健康に関する講話を行う講師を派遣）
- ・専門的な情報提供の実施により、企業従業員へのメルマガや社内報に健康情報の掲載

ウ. 職員の健康づくりに取り組む企業の増加

- ・働いている人々にとって、職場は 1 日の大半を過ごす重要な場所であり、健康に関する取組を行う企業が増えることは、働き世代の健康づくりに大きな影響を与える。そのため、市からの健康づくりに関する情報提供や企業との連携による取組を推進する。

④ 健康に関心の薄い層への働きかけ

ア. 自立の世代ヘルスアップ事業

本市の健康課題である健康に関心の薄い層である働き世代・子育て世代を対象に事業を展開し、親子で健康づくりに関心を持ち、行動変容に向けるための動機づけの機会とする取組を推進する。

イ. 市内小中学校 PTA 家庭教育学級との連携

<つながる健康レッスン>

市内小中学校 PTA 家庭教育学級との共催として、子育て世代を対象とした生活習慣病予防の運動教室、将来の生活習慣病予防を含めた講座を実施する。

<ヘルスアップナビ>

当市の健康課題の一つである、子育て世代や働き世代への健康づくりを推進するため、PTA 家庭教育学級等より依頼を受け、講話等を実施する。

ウ. その他

<親子でいっしょにわくわく運動教室>

子育て世代を対象としたメタボリックシンドローム予防のための運動実技や講話、また栄養に関する講話を実施する。

<ファミリー歯科健診>

若い世代等の健康に関心の薄い層が、自分自身の健康や家族の健康を意識するきっかけとし健康寿命の延伸を図るため、家族単位での歯科健診事業を実施する。

健康かわごえ推進プラン（第3次）進捗管理等スケジュール

資料 2

	川越市健康づくり推進協議会	事務局・庁内作業
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・プランの推進方法について検討 ◆第2回協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・新プランにおける取組の検討 ・環境整備事業の検討 ・健康づくり推進庁内ワーキング実施 ・基盤整備事業等の検討
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 ◆第2回協議会 	
令和9年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 ◆第2回協議会 	
令和10年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 ◆第2回協議会 	
令和11年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 ◆第2回協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間アンケート調査実施 ・中間アンケート調査分析・まとめ
令和12年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・中間アンケート調査分析・まとめ ◆第2回協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・中間評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間アンケート調査分析・まとめ ・中間評価
令和13年度 ↳ 令和16年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 ◆第2回協議会 	
令和17年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・最終評価アンケート項目確定 ◆第2回協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・最終評価アンケート結果報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・最終評価アンケート調査実施 ・最終評価アンケート調査分析・まとめ ・最終評価報告書作成
令和18年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1～5回協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・諮問 ・最終評価まとめ報告 ・次期プラン検討 ・答申 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期プラン骨子等検討 ・関係課、関係団体等へのヒアリングの実施 ・素案の検討 ・原案の検討 ・パブリックコメントの実施

※庁内会議は年1～2回、ワーキングについては随時開催する。